

# 持続可能で安定なグローバル・コミュニティと公共財の供給

田 中 廣 滋

1. はじめに
2. グローバル・コミュニティの危機と公共財の供給
3. グローバル・コミュニティと政府の失敗
  - 3.1 スコットランド独立の住民投票
  - 3.2 2015年のギリシャの国民投票
  - 3.3 グローバル公共財
4. グローバル・コミュニティの純便益に関する経済学の基本モデル
5. グローバル危機と死荷重損失
6. 持続可能なグローバル・コミュニティ
7. おわりに

## 1. はじめに

グローバル経済は国境を超えた市場規模の拡大をもたらし、さらに、経済的な利害を共有する新しいタイプのグローバル・コミュニティの構築を進める。コミュニティの機能が維持、発展されるためには、国民国家の枠を超えた空間内において、経済活動のルールと危機対応策の共通化が実現される。この新興のグローバル・コミュニティは、成長途上の段階にあり、数多くの危機に直面しながら、その持続可能性と安定性を社会システムの中に組み込まなければならない。このプロセスは、国際経済社会を牽引する私的財の拡大と均衡する公共財の供給体制の再構築、あるいは、グローバル社会のソーシャル・イノベーションであるということもできる。この共有されるシステムの下で、社会保障制度の見直しや産業政策の変更が進められ、多数の公共財の拡充や修正への需要が発生する。社会改革のコストは各国の政府の責任と負担で実施されるが、このソーシャル・イノベーションの便益は、個別の国家に帰属するのではなく、共同体としてのグローバル社会を支える基本的な活力として機能する。グローバル・コミュニティが持続可能性を備えるための成熟段階において、公的および私的な両分野の再構築を推進するソーシャル・イノベーションは必要不可欠な存在である。

本論文は、金融システムもグローバルな公共財であることを指摘して、このシステムの維持と管理のためのグローバル・コミュニティによる共同供給の仕組みを論じる。この議論のきっかけ

は、2014年に実施されたスコットランドの独立についての住民投票とギリシャの緊縮策に関する2015年の国民投票である。どちらも、投票結果は反対を承認したが、賛成と反対の票差はそれほど開かなかった。ギリシャ問題では、債務不履行に関する金融システムの再建が焦点であることは明確であるが、スコットランドの住民投票においても、独立後のポンドの使用が論点になるなど、グローバルな公共財としての金融システムの重要性は高まっている。本論文において、単独国家の政府が政府の失敗の議論で主張されるような理由で、金融システムを含めた公共財の供給にローカルなレベルでのボトルネックを生じさせることとこの障害はグローバル危機に発展することが論じられる。この問題の解明には死荷重損失が有用な分析手法となることが論証される。グローバル・コミュニティにおいても、市場経済は所得と生産の空間的な集中をもたらし、この市場競争は一部の参加国の国民のニーズへの対応能力を低下させる。ローカルなボトルネックの発生の可能性は高くなる。グローバル危機を回避することはコミュニティ全体の望みであることから、ローカル社会で生じるボトルネックへの対策は早急に講じられなければならない。グローバル・コミュニティが当事者の国を支援する仕組みの機能に応じて、次の3つの選択肢が用意される。第1、支援が実施されずにコミュニティが持続可能でなくなる。第2、危機が回避される程度に参加国の協力が実現して、コミュニティは持続可能であるが、ボトルネックは完全には解消せず、コミュニティは安定性が確保されずに、グローバル危機再発の危険にさらされる。第3、コミュニティにおけるボトルネック解消に関する仕組みが完成して、コミュニティは持続可能性と安定性を実現する。

本論文で提示されるグローバル公共財の議論は、越境汚染問題に関する Tanaka (1999) から始められた。この論文は2国から成る共同社会において最適なCO<sub>2</sub>の削減を実現するために実現すべき国家間の所得再分配の仕組みを提案する。Touffut (2006) は、経済社会のグローバル化に伴いグローバル公共財の概念の再構築が必要になることを主張する。グローバル経済社会の拡大に伴う地域間連携の研究は Alderson and Beckfield (2007), Capello and Dentinho (2012), Friedmann (1986), (2002), Kennedy (2011), Taylor (2001) および Taylor, Derudder, Saey and Witlox (2007) などを始めとする多くの論者により展開される。Korff (1987) はこれらの議論に対する批判的な論点を加える。グローバル経済社会システムが機能するようになると、縮小都市に関する考察と地域経済の経営に関する研究の必要性が明確になる。人口減少都市の存在と都市経営に関する理論は Richardson and Nam (2014) と Leigh and Blakely (2013) によって整理される。Tallon (2013) は都市における経済活動と社会生活との調和に関する取組みの事例を歴史的に検証する。Tanaka (2009), (2013) はグローバル経済危機の発生メカニズムを解明するモデル分析を行う。Tanaka (2016) は田中 (2015) で開発されたグローバル公共財のモデルを国際的な金融システムの分析に適用する有効性を論証する。本論文におけるソーシャル・イノベーションに関する議論は Becchetti and Borzaga (2010) と Tanaka (2012) の議論から組み立てられる。

本論文の構成は以下のように叙述される。2節は、2015年のギリシャ問題を例として、グローバル公共財としての金融システムに関する分析の有効性と重要性を論じる。3節では、グローバル・コミュニティの構造的な特性を明確にするために、スコットランドの独立問題と、ギリシャ問題の意味が考察される。4節は、グローバル・コミュニティの持続可能性と安定性を分析するための経済理論モデルを示す。4節から展開される理論分析はTanaka (2016)における英文での議論の日本語での説明である。5節は、グローバル・コミュニティの危機の分析指標としての死荷重損失の有効性を明らかにする。6節は、持続可能なコミュニティを成立させる費用負担の条件を導出する。7節では、議論のまとめとして、本論文で開発された分析手法がコミュニティのメンバーによるグローバル危機に対する役割分担の理解と学習効果の向上に寄与することが論じられる。

## 2. グローバル・コミュニティの危機と公共財の供給

経済・社会システムの多様性と高度技術の発展は公共財およびサービスに新規の社会的ニーズをもたらす。この新規の需要に対する供給は政府部門だけでなく、私的経済部門からも賄われなければならない。現在主要国において民間の市場経済活動から得られる政府収入はグローバル化された市場における競争によって減退の趨勢にある。この政府収入の伸びの鈍化は政府が新規の社会的ニーズに対応するのに重荷になっており、政府の対応の遅れあるいは不十分さから生じる新たな政府の失敗の原因ともなっている。

ある国の政府による公共財の供給不足は一国の国内問題に留まることなく、グローバル・コミュニティが持続可能であることにとって障害となる可能性がある。やがて、この問題はグローバル・コミュニティが共有する利害問題に発展する。たとえば、金融システムも重要なグローバルな公共財である。ギリシャが債務不履行に陥り、短期間であっても、ユーロ圏から離脱することになるとしよう。このような債務不履行に対処するための国際機関が近年整備されているが、一国の金融システムの機能停止はグローバルな社会・経済のシステムを不安定化する可能性がある。

2015年7月には、ギリシャ国内での銀行サービスの供給制限は現実のものとなったが、債務不履行の処理の過程で、フランスやドイツを含めてユーロ圏全体の経済活動が停滞して、市民の税負担が増えることが懸念される。ギリシャ一国の債務不履行がユーロ圏の経済不振に連動する可能性が存在する。言い換えると、コミュニティのある構成国の政府の失敗がグローバル・コミュニティ全体の政府の失敗に発展して、単一国家によってもたらされる死荷重損失が大規模な経済単位での損失へと拡大する。この損失の連鎖はしばしばわれわれが直面するグローバル社会の危機の典型であると考えられる。グローバル社会の危機の原因となる個別の国家レベルで生じる死荷重損失がグローバル社会では何倍にも拡大して現れる。しかも、グローバル社会における損失

はその共同社会の規模が拡大するとともに膨れ上がる。結果として、この膨張した損失額は、危機の震源地となったギリシャ以外の諸国においても、財政的な負担だけでなく、失業者の増加などの経済的停滞などの形で各参加国に負担されることになる。

グローバル社会の危機が繰り返されるとともに、各参加国は危機が拡大してからよりも、世界の諸国が個別国家の危機のレベルで対処することが、グローバルな問題化して危機が拡大したあとでの処理より社会的損失が小さくなることを学習した。グローバルなコミュニティが形成されても、この経験的な対処方法は、危機発生国家における自己責任のルールが適用される選択肢を正当化する。ところが、経済学における市場の失敗や政府の失敗の研究は、市場機構の機能自体に内包される不完全さに焦点を当てる。この分野における多数の研究は市場機構の自動調節機能が市場機構の不完全性や社会的な要因を通じて、適正に機能しないことを明らかにする。これらの研究から、グローバル・コミュニティの危機対策として、次の2つの選択肢が実行可能であると考えられる。第1は、市場機構の機能が円滑に作用する国内市場の仕組みと社会的な機構の改革である。2015年8月、ユーロ圏蔵相会議はギリシャ支援の前提条件としてギリシャに次のような内容を盛り込んだ財政改革法案を採決することを求めた。その内容は「農家への増税、年金を早くから受け取れる早期退職の段階的廃止、エネルギー市場の規制緩和、国有企業の民営化」<sup>1)</sup>である。このような方策はギリシャの経済・社会を大きく変えるといえるとしても、計画通り改革が進むのかどうかは不透明である。しかも、この改革が財政再建に与える効果が国民の生活と直接的な接点はなく、遠くかけ離れたEU組織の官僚組織によって試算された数字であることに注意する必要がある。この実行には、国民からの理解と支持が必要であり、国民議会での利害調整の話し合いを経て初めて実現するものである。この手続きがかなり短縮されたという印象が残る。このプログラムの実行可能性を保証する仕組みが構築されているといい難い。第2は、危機を回避するための、グローバル・コミュニティ全体としての費用負担のための役割分担である。各国の首脳もコミュニティ全体の費用便益を考えて、解決策を構築するというよりも、自国の負担が軽減されることを優先する。このような参加国間での負担の押し付け合いが続くと、解決策自体が利害調整の交渉に委ねられることになり、グローバル・コミュニティにおいて不完全な解決が次の危機の原因となる危機の連鎖が続くことが危惧される。

このような交渉に基づく打開策が実行可能な問題解決を導くと期待されるとしても、長期的には、交渉過程が迷走しないため、本論文はグローバル社会の危機に繋がる公共財の需要と供給の仕組みを解明して、グローバル・コミュニティにおける政府と市場の失敗によってもたらされる死荷重損失の分析に焦点を当てる。本論文の議論は、このような分析方法がグローバル・コミュ

---

1) 『朝日新聞』2015年、8月14日。『日本経済新聞』2015年8月10日（夕刊）は、これらの改革が、国内での複雑な既得権の構造の変更に及ぶ必要性を論じる。

ニティの危機管理の指標として有効なだけでなく、合理的な解決に至る指針を提示することを論証する。グローバル・コミュニティはその一部のあるローカル社会の問題が大規模な社会の危機として現れることに直面する。グローバル・コミュニティは数多くのローカル・コミュニティから構成され、各ローカル社会にはこのような問題の種は存在することから、グローバル・コミュニティは平穏な状況にあるのではなく、多くの大規模な危機と隣り合わせの状態にあるといえる。ローカル社会の中にある将来の大きなグローバル・コミュニティの危機の元はそれが現実の問題となるまでは放置されることがある。その原因は、当該国における危機に関する情報分析能力の不足と解決に至る対策を実行する上で直面する資金や制度上の障害などであるといえる。

本論文でグローバル・コミュニティにおける危機の防止が分析されることから、まず、はじめに、グローバル・コミュニティが被る損失の可能性を推計する方法が提示される。この損失額は計測の方法に応じて、変化すると予想されるが、危機の全体的な構造が明確にされるように、問題の原因となるグローバルな公共財の供給不足を確認して、このことから引き起こされる死荷重損失額が危機管理の指標として提示される。本論文は、ローカル社会での危機の原因を解決することとグローバル社会において拡大する被害の防止を同時に進めるための処方箋を示す。本論文は2つの対応が同時に進められるべきであるが、各対策が有する異なる性質を明確に示す。グローバル危機に際して、グローバル・コミュニティは問題の震源地となった国家あるいは地域と危機の影響の範囲に入った周辺国に区分される。この2つの地域が、独自に進められるべき適切な対応のルールが命題1で次のように示される。グローバル危機の源となった地域または国はコミュニティ全体で貢献が求められる公共財の29.3%の責任を負うべきである。この公共財の供給の主体は政府だけでなく民間も含まれる。2015年のギリシャ問題においても政府の債務返済に焦点が当てられているが、民間の銀行が有する不良債務も公共財の過小供給に含まれる。グローバル危機を処理するための関係国の会議でこのような明快なルールを適応することが可能であれば、解決までの交渉過程が混迷することが防止可能である。もともと、各国の国民も、他国のためにどの程度犠牲になるべきかなど合理的な判断基準を持ち合わせていない。国際会議での合意内容に対する議会による国民の承認も、国民による政府に対する信任投票という意味が強くなる。国民からあまり信頼されていない政府は、国際会議でも問題解決のために大きな負担を申し出ることが困難になる。このような状況の下では、各国政府の消極的な支援の姿勢によって、グローバル・コミュニティの会議が長引くだけで、有効な打開策を提示できない可能性さえ存在する。これに対して、命題1で提示されるような明確なルールが存在すれば、各国政府は関係国の国民に自国の負担の責任額を明確に説明することが可能になり、各国の国民も明確な判断基準が示された方が、政府に対する無用な不信感を増幅せずに済ますことができるであろう。本論文において考察されたアプローチはグローバル危機の損失負担に関する関係国の間での損失負担に関する交渉過程が間違いなく安定でしかも持続可能な解決を見出すのに寄与するであろう。

### 3. グローバル・コミュニティと政府の失敗

#### 3.1 スコットランド独立の住民投票

グローバル化された経済は、各国政府にこのメカニズムが持続可能で安定的になるようなグローバル社会の構築を推進するように働きかける。このような経済的な利益主導のグローバル社会の再編成は経済と社会の機能を調和させるための仕組みづくりをわれわれに投げかける。最近の国民あるいは住民投票に世界の注目が集まる。第1は、2014年9月18日に実施されたスコットランド独立の住民投票である。2014年2月の世論調査などで、独立への支持は低迷していたが、投票日が近づくにつれて、住民投票への関心は急速に高まった。投票の結果は、独立反対が55%で賛成45%を上回り、スコットランドの独立は認められなかった。その後、スコットランド独立の動きは沈静化するとの見通しもあったが、2015年5月7日の英国の下院選挙で、スコットランド独立を支持するスコットランド民族党（SNP: Scottish National Party）がスコットランドの議席総数59のうち58を獲得するという大躍進を遂げた。この結果はスコットランド独立の住民投票とは逆になったが、「スコットランド問題」に関する国民の関心を高めるきっかけとなったと考えられる。この問題には、UK成立を巡る歴史的な経緯などを含めた複雑な制度的背景が存在する。この国民投票に際して本論文は1988年に登場したサッチャー政権の民営化政策の影響に焦点を当てる。この民営化によって、スコットランドの主要都市グラスゴウの基幹産業であった造船業は衰退したのに対して、都市活性化の成功事例としてしばしば引用されるロンドンの金融街シティの繁栄がクローズアップされる。都市再開発において広い立地面積が必要ではない金融や情報産業などの成長産業が限られた面積の地区に集中することになり、一部の限られた面積の地区の経済的な発展が突出するという現象が明らかになった。スコットランドにおいても、他の地区の経済的な不振と比較して、金融都市エジンバラの経済的な活性化が注目を集めている。グローバル化に対応して、限られた範囲の面積で高い生産性を実現する成長産業が出現する一方で、国家の発展を支えてきた従来の基幹産業が生産拠点の海外への移転などによって、その国内での生産活動の影響が顕著に現れる経済圏が縮小する。この経済構造の変化に伴い、各経済圏は独立した性質を強める。図1はグローバル・コミュニティを構成する単位国家の中心都市Aと4つの地区B～Eを描く。中心地区の規模縮小に伴い、Aの経済社会の利益を共有可能なAの利益境界線は内側にシフトする。Aの経済圏によって支えられる利益共同体の領域がB, C, D, Eを含む領域から、含まない内部の領域に縮小して、AとB～Fとの関係が薄くなることが示される。B～Eの都市はAへの依存を低下させる。同一の国家内であっても、AとB, C, D, Eは利益共同体としての性質を弱める。経済社会のグローバル化が進むことが前提とされる。グローバル化が進むと、この仕組みを支えるために、経済や金融などの組織が整備される。構成員が異なる共同体が成立する